

大億交通工業製造股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107年及106年第3季

地址：台南市新信路11號

電話：(06)261-5151

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~22	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	22	五
(六) 重要會計項目之說明	22~39	六~二二
(七) 關係人交易	39~43	二三
(八) 質抵押之資產	44	二四
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 其 他	44~46	二五
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	46, 48~49	二六
2. 轉投資事業相關資訊	46, 50	二六
3. 大陸投資資訊	46~47, 51~52	二六
(十四) 部門資訊	47	二七

會計師核閱報告

大億交通工業製造股份有限公司 公鑒：

前 言

大億交通工業製造股份有限公司（大億交通公司）及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大億交通公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年

及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 廖 鴻 儒



廖鴻儒

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0990031652 號

會計師 李 季 珍



李季珍

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 12 日

大德交通工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
		(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)			(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)	(經 核 閱)	(經 查 核)
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金 (附註三、四及六)	\$ 79,721	2	\$ 182,479	5	\$ 94,075	3	2100	短期借款 (附註十三及二四)	\$ 13,450	-	\$ -	-	\$ 5,382	-
1150	應收票據 (附註三、四及七)	6,162	-	6,975	-	7,513	-	2130	合約負債—流動 (附註三、四及十八)	355,350	10	-	-	-	-
1170	應收帳款 (附註三、四、七及十八)	631,899	18	766,580	20	746,885	21	2150	應付票據 (附註十四)	180,935	5	235,402	6	191,873	5
1180	應收帳款—關係人 (附註三、四、七、十 八及二三)	241,556	7	278,472	8	283,426	8	2160	應付票據—關係人 (附註十四及二三)	4,582	-	15,038	-	13,380	-
1200	其他應收款 (附註三、四及七)	23,173	1	8,734	-	12,003	-	2170	應付帳款 (附註十四)	578,202	17	661,204	18	691,195	19
1210	其他應收款—關係人 (附註三、四、七及 二三)	31,033	1	47,236	1	18,817	-	2180	應付帳款—關係人 (附註十四及二三)	59,470	2	59,909	2	53,384	2
130X	存貨 (附註八)	792,799	22	862,116	23	706,821	20	2219	其他應付款 (附註十五)	217,845	6	273,818	7	234,870	7
1410	預付款項 (附註二三)	206,901	6	124,697	3	184,050	5	2220	其他應付款—關係人 (附註十五及二三)	39,439	1	76,909	2	49,730	1
1470	其他流動資產 (附註十二)	43,648	1	31,093	1	38,054	1	2230	本期所得稅負債 (附註四)	40,057	1	55,118	2	38,859	1
11XX	流動資產總計	2,056,892	58	2,308,382	61	2,091,644	58	2310	預收款項	-	-	199,085	5	232,938	7
	非流動資產							2399	其他流動負債 (附註十五)	390	-	1,015	-	1,431	-
1550	採用權益法之投資 (附註十)	412,628	12	412,253	11	424,374	12	21XX	流動負債總計	1,489,720	42	1,577,498	42	1,513,042	42
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一、二三及 二四)	947,901	27	1,010,568	27	1,020,177	28		非流動負債						
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	53,624	2	34,042	1	40,896	1	2570	遞延所得稅負債 (附註四)	121,108	3	113,351	3	115,531	3
1990	其他非流動資產 (附註三、四及十二)	45,384	1	22,438	-	28,113	1	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	126,369	4	159,372	4	142,332	4
15XX	非流動資產總計	1,459,537	42	1,479,301	39	1,513,560	42	2670	其他非流動負債 (附註十五)	2,980	-	2,437	-	2,208	-
								25XX	非流動負債總計	250,457	7	275,160	7	260,071	7
								2XXX	負債總計	1,740,177	49	1,852,658	49	1,773,113	49
									歸屬於本公司業主之權益 (附註十七)						
									股 本						
								3110	普通股股本	762,300	22	762,300	20	762,300	21
								3200	資本公積	60,605	2	60,472	2	60,472	2
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	583,285	17	533,348	14	533,348	15
								3320	特別盈餘公積	68,264	2	68,264	2	68,264	2
								3350	未分配盈餘	333,608	9	533,247	14	429,859	12
								3300	保留盈餘總計	985,157	28	1,134,859	30	1,031,471	29
								3400	其他權益	(31,810)	(1)	(22,606)	(1)	(22,152)	(1)
								3XXX	權益淨額	1,776,252	51	1,935,025	51	1,832,091	51
1XXX	資產總計	\$ 3,516,429	100	\$ 3,787,683	100	\$ 3,605,204	100		負債與權益總計	\$ 3,516,429	100	\$ 3,787,683	100	\$ 3,605,204	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億

經理人：李旺根

會計主管：王宏基

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入 (附註四、十八及二三)	\$ 1,255,339	100	\$ 1,615,194	100	\$ 4,437,451	100	\$ 4,614,022	100
5110	銷貨成本 (附註八、十九及二三)	<u>1,085,758</u>	<u>86</u>	<u>1,346,030</u>	<u>83</u>	<u>3,783,505</u>	<u>85</u>	<u>3,830,081</u>	<u>83</u>
5900	營業毛利	<u>169,581</u>	<u>14</u>	<u>269,164</u>	<u>17</u>	<u>653,946</u>	<u>15</u>	<u>783,941</u>	<u>17</u>
5910	與關聯企業之未實現銷貨損失 (利益)	1,018	-	(628)	-	(3,921)	-	(576)	-
5920	與關聯企業之已實現銷貨利益	<u>1,062</u>	<u>-</u>	<u>569</u>	<u>-</u>	<u>2,515</u>	<u>-</u>	<u>9,674</u>	<u>-</u>
5950	已實現營業毛利	<u>171,661</u>	<u>14</u>	<u>269,105</u>	<u>17</u>	<u>652,540</u>	<u>15</u>	<u>793,039</u>	<u>17</u>
	營業費用 (附註十九及二三)								
6100	推銷費用	50,998	4	51,042	3	143,607	3	140,733	3
6200	管理費用	36,398	3	43,039	3	128,007	3	130,400	3
6300	研究發展費用	49,719	4	52,892	3	153,358	4	153,853	3
6450	預期信用減損損失 (利益)	(<u>598</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>3,298</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
6000	營業費用合計	<u>136,517</u>	<u>11</u>	<u>146,973</u>	<u>9</u>	<u>421,674</u>	<u>10</u>	<u>424,986</u>	<u>9</u>
6500	其他收益及費損淨額 (附註十九)	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>334</u>)	<u>-</u>	(<u>254</u>)	<u>-</u>	(<u>359</u>)	<u>-</u>
6900	營業淨利	<u>35,144</u>	<u>3</u>	<u>121,798</u>	<u>8</u>	<u>230,612</u>	<u>5</u>	<u>367,694</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出 (附註四、十九及二三)								
7010	其他收入	36,154	3	23,362	1	74,483	2	77,913	1
7020	其他利益及損失	(8,875)	(1)	(4,463)	-	(6,606)	-	(34,306)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(<u>9,542</u>)	(<u>1</u>)	<u>3,654</u>	<u>-</u>	<u>13,418</u>	<u>-</u>	<u>33,190</u>	<u>1</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>17,737</u>	<u>1</u>	<u>22,553</u>	<u>1</u>	<u>81,295</u>	<u>2</u>	<u>76,797</u>	<u>1</u>
7900	稅前淨利	52,881	4	144,351	9	311,907	7	444,491	9
7950	所得稅費用 (附註四及二十)	<u>9,001</u>	<u>1</u>	<u>25,762</u>	<u>1</u>	<u>65,213</u>	<u>2</u>	<u>62,693</u>	<u>1</u>
8200	本期淨利	<u>43,880</u>	<u>3</u>	<u>118,589</u>	<u>8</u>	<u>246,694</u>	<u>5</u>	<u>381,798</u>	<u>8</u>
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(15,977)	(1)	6,502	-	(11,637)	-	(7,968)	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅(附註二十)	\$ 3,194	-	(\$ 1,104)	-	\$ 2,433	-	\$ 1,355	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(12,783)	(1)	5,398	-	(9,204)	-	(6,613)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 31,097	2	\$ 123,987	8	\$ 237,490	5	\$ 375,185	8
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 43,880	4	\$ 118,589	7	\$ 246,694	6	\$ 381,798	8
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 31,097	2	\$ 123,987	8	\$ 237,490	5	\$ 375,185	8
	每股盈餘(附註二一)								
9710	基 本	\$ 0.58		\$ 1.56		\$ 3.24		\$ 5.01	
9810	稀 釋	0.58		1.55		3.23		5.00	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：李旺根



會計主管：王宏基



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股股利為新台幣元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	股 數 (千 股)	金 額	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 額
A1	107 年 1 月 1 日	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 533,348	\$ 68,264	\$ 533,247	(\$ 22,606)	\$ 1,935,025
	106 年度盈餘分配 (附註十七)								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	49,937	-	(49,937)	-	-
B5	本公司股東現金股利每股 5.2 元	-	-	-	-	-	(396,396)	-	(396,396)
C3	逾時效未領取現金股利轉列資本公積	-	-	133	-	-	-	-	133
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	246,694	-	246,694
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(9,204)	(9,204)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	246,694	(9,204)	237,490
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,605	\$ 583,285	\$ 68,264	\$ 333,608	(\$ 31,810)	\$ 1,776,252
A1	106 年 1 月 1 日	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 483,964	\$ 68,264	\$ 493,841	(\$ 15,539)	\$ 1,853,302
	105 年度盈餘分配 (附註十七)								
B1	法定盈餘公積	-	-	-	49,384	-	(49,384)	-	-
B5	本公司股東現金股利每股 5.2 元	-	-	-	-	-	(396,396)	-	(396,396)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	381,798	-	381,798
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(6,613)	(6,613)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	381,798	(6,613)	375,185
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	76,230	\$ 762,300	\$ 60,472	\$ 533,348	\$ 68,264	\$ 429,859	(\$ 22,152)	\$ 1,832,091

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億

經理人：李旺根

會計主管：王宏基

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 311,907	\$ 444,491
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	120,352	130,198
A20300	預期信用減損損失迴轉利益	(3,298)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產淨利益	(10)	-
A20900	財務成本	624	873
A21200	利息收入	(200)	(368)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	(13,418)	(33,190)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	254	359
A23100	處分金融資產淨損失	-	331
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	713
A23900	與關聯企業之未實現利益	3,921	576
A24000	與關聯企業之已實現利益	(2,515)	(9,674)
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	(4,675)	2,285
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	923	(6,910)
A31150	應收帳款	143,310	64,827
A31160	應收帳款－關係人	34,544	(27,764)
A31180	其他應收款	(14,439)	(4,262)
A31190	其他應收款－關係人	16,360	18,743
A31200	存 貨	69,317	(108,783)
A31230	預付款項	(82,204)	66,261
A31240	其他流動資產	(12,555)	(12,338)
A32125	合約負債	156,265	-
A32130	應付票據	(54,467)	(7,907)
A32140	應付票據－關係人	(10,456)	36
A32150	應付帳款	414	20,082
A32160	應付帳款－關係人	(83,012)	(18,269)
A32180	其他應付款	(55,973)	(50,072)
A32190	其他應付款－關係人	(37,470)	(29,583)
A32210	預收款項	-	99,072
A32230	其他流動負債	(625)	(283)
A32240	淨確定福利負債	(33,003)	(31,742)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32990	其他非流動負債	\$ 593	\$ -
A33000	營運產生之現金	450,464	507,702
A33100	收取之利息	200	368
A33200	收取之股利	-	14,716
A33300	支付之利息	(624)	(873)
A33500	支付之所得稅	(89,666)	(61,334)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>360,374</u>	<u>460,579</u>
投資活動之現金流量			
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(50,000)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	50,010	-
B00300	取得備供出售金融資產	-	(65,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	64,669
B00700	出售無活絡市場之債務工具投資價款	-	10,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(79,784)	(49,211)
B03700	存出保證金增加	(6,065)	(3,464)
B03800	存出保證金減少	4,978	3,592
B06700	其他非流動資產增加	(14)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(80,875)</u>	<u>(39,414)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	519,530	940,854
C00200	短期借款減少	(505,780)	(935,374)
C03100	存入保證金返還	(50)	-
C04500	支付本公司業主現金股利	(396,396)	(396,396)
C09900	逾時效未領取現金股利轉列資本公積	133	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(382,563)</u>	<u>(390,916)</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>306</u>	<u>120</u>
EEEE	現金淨增加(減少)	(102,758)	30,369
E00100	期初現金餘額	<u>182,479</u>	<u>63,706</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 79,721</u>	<u>\$ 94,075</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：吳俊億



經理人：李旺根



會計主管：王宏基



大億交通工業製造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

大億交通工業製造股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 53 年，原名「大億實業社」，65 年變更為現有名稱。本公司主要經營汽車零件、機車零件、軌道車輛零件、交通用機械及工業用塑膠製品零件等製造加工等，以及前項有關業務之經營與投資。

本公司股票自 86 年 10 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制之個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據107年1月1日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於107年1月1日，各類別金融資產依IAS 39及IFRS 9所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量	種 類	帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現 金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 182,479	\$ 182,479	註
應收票據、應收帳款 及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,107,997	1,107,997	“
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	14,573	14,573	“

	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (I A S 3 9)	重 分 類	107 年 1 月 1 日 帳 面 金 額 (I F R S 9)	說 明
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -			
加：自放款及應收款 (IAS 39)重分類	-	\$ 1,305,049		
	-	1,305,049	\$ 1,305,049	註
合 計	\$ -	\$ 1,305,049	\$ 1,305,049	

註：現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依IAS 39分類為放款及應收款，依IFRS 9則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

本公司選擇僅對107年1月1日尚未完成之合約追溯適用IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

追溯適用 IFRS 15 對 107 年 1 月 1 日資產、負債及權益之影響彙總如下：

	1 0 7 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	1 0 7 年 1 月 1 日 重編後金額
預收款項	\$ 199,085	(\$ 199,085)	\$ -
合約負債—流動	-	199,085	199,085
負債影響	<u>\$ 199,085</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 199,085</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量。所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用之權宜作法係租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告提報發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀

察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註九及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司

未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款、應收票據、其他應收款與存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、應收票據、其他應收款、現金及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備

抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

移轉商品或勞務與收取對價之時間間隔在1年以內之合約，其重大財務組成部分不予調整交易價格。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自車燈及模具之銷售。產品於運抵客戶指定地點驗收後，客戶對商品已有訂定價格與

使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。依照銷售金額決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

106年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

(2) 權利金

權利金收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司且收入金額能可靠衡量時，依相關協議之實質條件，以應計基礎認列。依照銷售金額決定之權利金協議，係依協議條款認列收入。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針

對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 1,595	\$ 693	\$ 699
銀行支票及活期存款	<u>78,126</u>	<u>181,786</u>	<u>93,376</u>
	<u>\$ 79,721</u>	<u>\$ 182,479</u>	<u>\$ 94,075</u>

七、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款（含關係人）

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額—因營業而發生	\$ 6,198	\$ 7,121	\$ 7,525
減：備抵損失	36	146	12
	<u>\$ 6,162</u>	<u>\$ 6,975</u>	<u>\$ 7,513</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 637,449	\$ 773,902	\$ 753,243
減：備抵損失	5,550	7,322	6,358
	<u>\$ 631,899</u>	<u>\$ 766,580</u>	<u>\$ 746,885</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 241,821	\$ 280,153	\$ 284,240
減：備抵損失	265	1,681	814
	<u>\$ 241,556</u>	<u>\$ 278,472</u>	<u>\$ 283,426</u>
<u>其他應收款</u>			
應收代墊員工差旅費	\$ 17,901	\$ 6,904	\$ 8,528
應收外銷退稅款	1,669	1,013	806
其 他	3,603	817	2,669
	<u>\$ 23,173</u>	<u>\$ 8,734</u>	<u>\$ 12,003</u>
<u>其他應收款—關係人</u>			
應收技術報酬金	\$ 31,023	\$ 47,164	\$ 18,800
其 他	10	72	17
	<u>\$ 31,033</u>	<u>\$ 47,236</u>	<u>\$ 18,817</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 2 至 3 個月，應收款項不予計息。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客

戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收款項之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	交 易 對 象				無 違 約 跡 象				交 易 對 象 已 有 違 約 跡 象	合 計
	未 逾 期	逾 期 1~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~120 天	逾 期 120~180 天	逾 期 180 天~365 天	逾 期 365 天~56.09%	逾 期 56.09%~16.26%		
預期信用損失率	0%~0.4%	0.4%~1.13%	1.13%~6.75%	6.75%~16.26%	16.26%~56.09%	56.09%~16.26%	16.26%~56.09%	56.09%~16.26%	100%	
總帳面金額	\$ 852,302	\$ 27,375	\$ 2,405	\$ 212	\$ 2,783	\$ 391	\$ 885,468			
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(3,432)	(271)	(162)	(34)	(1,561)	(391)	(5,851)			
攤銷後成本	<u>\$ 848,870</u>	<u>\$ 27,104</u>	<u>\$ 2,243</u>	<u>\$ 178</u>	<u>\$ 1,222</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 879,617</u>			

應收款項備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額（IAS 39）	\$ 9,149
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	9,149
減：本期迴轉減損損失	3,298
期末餘額	<u>\$ 5,851</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。

合併公司對一般銷售客戶之授信期間為 2 至 3 個月，關係人為 3 至 6 個月；備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對象過去拖欠記錄及分析目前財務狀況，以估計無法回收金額。

合併公司 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之應收票據均屬未逾期且未減損（以逾期天數為基準）。

應收帳款（含關係人）之帳齡（以立帳日為基準）分析如下：

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
60 天以下	\$ 958,318	\$ 937,494
61 至 90 天	59,911	65,162
91 至 120 天	16,540	24,376
120 天以上	19,286	10,451
	<u>\$ 1,054,055</u>	<u>\$ 1,037,483</u>

備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失		群組評估減損損失		合 計
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	
106 年 1 月 1 日及 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 391	\$ 12	\$ 6,781	\$ 7,184

八、存 貨

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
商 品	\$ 82,768	\$ 192,637	\$ 142,273
製 成 品	365,033	348,219	294,970
在 製 品	164,336	146,428	138,347
原 料	180,662	174,832	131,231
	<u>\$ 792,799</u>	<u>\$ 862,116</u>	<u>\$ 706,821</u>

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,085,758 千元、1,346,030 千元、3,783,505 千元及 3,830,081 千元。

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失均為 713 千元。

九、子 公 司

列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
			107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
本 公 司	英屬維京群島大億 國際投資公司 (大億國際投資 公司)	一般投資業	100	100	100

十、採用權益法之投資

具重大性之關聯企業	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
非上市櫃公司			
福州小系大億車燈有限公司（福州小系大億公司）	<u>\$ 412,628</u>	<u>\$ 412,253</u>	<u>\$ 424,374</u>

合併公司於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日對關聯企業之所持股權及表決權比例均為 49%。

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「大陸投資資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益份額，係按關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列。

以下彙總性財務資訊係以關聯企業 IFRSs 合併財務報告為基礎編製，並已反映採權益法時所作之調整。

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
流動資產	\$ 2,314,952	\$ 2,445,075	\$ 2,034,345
非流動資產	930,259	565,756	496,578
流動負債	(2,355,086)	(2,043,508)	(1,648,290)
非流動負債	(30,422)	(111,309)	-
權益	<u>\$ 859,703</u>	<u>\$ 856,014</u>	<u>\$ 882,633</u>
合併公司持股比例	49%	49%	49%
合併公司享有之權益	\$ 421,227	\$ 419,446	\$ 432,493
順流交易之未實現利益	(8,599)	(7,193)	(8,119)
投資帳面金額	<u>\$ 412,628</u>	<u>\$ 412,253</u>	<u>\$ 424,374</u>

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業收入	<u>\$ 647,992</u>	<u>\$ 538,695</u>	<u>\$ 2,216,040</u>	<u>\$ 1,953,275</u>
本期淨利（損）	<u>(\$ 18,650)</u>	<u>\$ 7,470</u>	<u>\$ 27,372</u>	<u>\$ 67,747</u>
綜合損益總額	<u>(\$ 18,650)</u>	<u>\$ 7,470</u>	<u>\$ 27,372</u>	<u>\$ 67,747</u>
自福州大億公司收取之股利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,716</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,716</u>

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	模 具 設 備	運 輸 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 235,131	\$ 915,320	\$ 277,799	\$ 15,038	\$ 358,102	\$ 2,402,440
增 添	-	-	98,693	7,401	885	15,260	122,239
重 分 類	-	-	915	-	-	(915)	-
處 分	-	-	(4,078)	-	(127)	(717)	(4,922)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 235,131</u>	<u>\$ 1,010,850</u>	<u>\$ 285,200</u>	<u>\$ 15,796</u>	<u>\$ 371,730</u>	<u>\$ 2,519,757</u>
累積折舊							
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 198,271	\$ 730,840	\$ 161,077	\$ 10,470	\$ 273,287	\$ 1,373,945
折舊費用	-	4,040	36,985	56,508	1,347	31,318	130,198
處 分	-	-	(3,730)	-	(127)	(706)	(4,563)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 202,311</u>	<u>\$ 764,095</u>	<u>\$ 217,585</u>	<u>\$ 11,690</u>	<u>\$ 303,899</u>	<u>\$ 1,499,580</u>
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 32,820</u>	<u>\$ 246,755</u>	<u>\$ 67,615</u>	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 67,831</u>	<u>\$ 1,020,177</u>
成 本							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 601,050	\$ 235,666	\$ 1,024,114	\$ 291,112	\$ 17,797	\$ 381,437	\$ 2,551,176
增 添	-	4,076	27,271	889	3,257	22,446	57,939
處 分	-	-	(11,012)	-	-	(2,466)	(13,478)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 239,742</u>	<u>\$ 1,040,373</u>	<u>\$ 292,001</u>	<u>\$ 21,054</u>	<u>\$ 401,417</u>	<u>\$ 2,595,637</u>
累積折舊							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 203,638	\$ 777,088	\$ 234,617	\$ 12,155	\$ 313,110	\$ 1,540,608
折舊費用	-	4,255	39,681	46,458	1,957	28,001	120,352
處 分	-	-	(10,782)	-	-	(2,442)	(13,224)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 207,893</u>	<u>\$ 805,987</u>	<u>\$ 281,075</u>	<u>\$ 14,112</u>	<u>\$ 338,669</u>	<u>\$ 1,647,736</u>
106 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 32,028</u>	<u>\$ 247,026</u>	<u>\$ 56,495</u>	<u>\$ 5,642</u>	<u>\$ 68,327</u>	<u>\$ 1,010,568</u>
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 601,050</u>	<u>\$ 31,849</u>	<u>\$ 234,386</u>	<u>\$ 10,926</u>	<u>\$ 6,942</u>	<u>\$ 62,748</u>	<u>\$ 947,901</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
主 建 物	40 至 60 年
廠房及其他建物	5 至 40 年
機 器 設 備	3 至 12 年
模 具 設 備	2 至 3 年
運 輸 設 備	5 至 12 年
其 他 設 備	3 至 8 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二四。

十二、其他資產

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
流 動			
進項稅額	\$ 22,843	\$ 30,586	\$ 23,613
留抵稅額	17,890	-	10,620
代 付 款	2,915	507	3,821
	<u>\$ 43,648</u>	<u>\$ 31,093</u>	<u>\$ 38,054</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 15,660	\$ 14,573	\$ 16,563
預付設備款	29,710	7,865	11,433
其 他	14	-	117
	<u>\$ 45,384</u>	<u>\$ 22,438</u>	<u>\$ 28,113</u>

十三、短期借款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>擔保借款 (附註二四)</u>			
銀行借款	\$ -	\$ -	\$ 5,382
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 13,450	\$ -	\$ -

年利率為 0.7%。

十四、應付票據及應付帳款 (含關係人)

合併公司之應付票據及應付帳款皆為營業而發生。

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他負債

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 143,966	\$ 193,002	\$ 149,514
應付員工酬勞	9,069	11,743	10,313
應付模具款	20,587	25,264	25,499
應付休假給付	19,644	17,390	19,089
應付水電費	6,706	4,756	7,021
其 他	17,873	21,663	23,434
	<u>\$ 217,845</u>	<u>\$ 273,818</u>	<u>\$ 234,870</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
其他應付款—關係人			
應付技術報酬金	\$ 35,828	\$ 71,248	\$ 36,008
應付檢查費	3,432	5,661	4,328
其 他	179	-	9,394
	<u>\$ 39,439</u>	<u>\$ 76,909</u>	<u>\$ 49,730</u>
其他流動負債			
代收 款	<u>\$ 390</u>	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ 1,431</u>
非 流 動			
其他非流動負債			
員工福利負債準備	\$ 2,197	\$ 2,197	\$ 1,968
存入保證金	190	240	240
遞延收入	593	-	-
	<u>\$ 2,980</u>	<u>\$ 2,437</u>	<u>\$ 2,208</u>

員工福利負債準備係發放予資深員工久任獎金之估列。

十六、退職後福利計畫

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,708 千元、1,909 千元、5,123 千元及 5,729 千元。

十七、權 益

(一) 股 本

普 通 股

額定股數（千股）	<u>76,230</u>
額定股本	<u>\$ 762,300</u>
已發行且已收足股款之 股數（千股）	<u>76,230</u>
已發行股本	<u>\$ 762,300</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
股票發行溢價	\$ 56,330	\$ 56,330	\$ 56,330
處分資產增益	4,142	4,142	4,142
受贈資產（股東逾期未領股利）	133	-	-
	<u>\$ 60,605</u>	<u>\$ 60,472</u>	<u>\$ 60,472</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額及受贈資產得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。另屬處分資產增益僅得用以彌補虧損，不得作為其他用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十九之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司為考量未來資金需求及長期財務規劃，董事會擬定盈餘分配案時，將累積未分配盈餘提撥 50% 以上作為股東股利，其中現金股利部分不得低於股東股利總數之 50%。前述股利提撥比例及現金股利發放比例由股東會決議分派之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 11 日及 106 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
法定盈餘公積	\$ 49,937	\$ 49,384		
現金股利	396,396	396,396	\$ 5.2	\$ 5.2

十八、收 入

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 1,255,339</u>	<u>\$ 1,615,194</u>	<u>\$ 4,437,451</u>	<u>\$ 4,614,022</u>

(一) 合約餘額

應收帳款（附註七）	107 年 9 月 30 日 <u>\$ 879,270</u>
合約負債－流動	
商品銷貨預收貨款	<u>\$ 355,350</u>

(二) 客戶合約收入之細分

商品之類型	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
車 燈	\$ 1,097,041	\$ 1,282,927	\$ 3,449,848	\$ 3,740,787
模 具	30,055	182,466	510,097	424,921
其 他	<u>128,243</u>	<u>149,801</u>	<u>477,506</u>	<u>448,314</u>
	<u>\$ 1,255,339</u>	<u>\$ 1,615,194</u>	<u>\$ 4,437,451</u>	<u>\$ 4,614,022</u>

十九、稅前淨利

(一) 其他收益及費損淨額

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備損失	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 334)</u>	<u>(\$ 254)</u>	<u>(\$ 359)</u>

(二) 其他收入

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行存款利息收入	\$ 19	\$ 15	\$ 200	\$ 368
權利金收入	34,734	22,256	66,799	70,961
其 他	<u>1,401</u>	<u>1,091</u>	<u>7,484</u>	<u>6,584</u>
	<u>\$ 36,154</u>	<u>\$ 23,362</u>	<u>\$ 74,483</u>	<u>\$ 77,913</u>

(三) 其他利益及損失

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分金融資產利益（損失）				
備供出售金融資產	\$ -	\$ 2	\$ -	(\$ 331)
金融資產及金融負債損益				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產	2	-	10	-
銀行借款利息支出	(299)	(339)	(624)	(873)
外幣兌換淨利益（損失）	5,514	4,019	17,632	(7,469)
權利金支出	(12,851)	(6,077)	(20,657)	(21,126)
什項支出淨額	<u>(1,241)</u>	<u>(2,068)</u>	<u>(2,967)</u>	<u>(4,507)</u>
	<u>(\$ 8,875)</u>	<u>(\$ 4,463)</u>	<u>(\$ 6,606)</u>	<u>(\$ 34,306)</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息資本化金額	\$ -	\$ 26	\$ -	\$ 157
利息資本化利率	-	0.79%~1.2%	-	0.79%~1.2%

(四) 折舊費用

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,745	\$ 38,122	\$108,948	\$117,151
營業費用	<u>3,420</u>	<u>4,264</u>	<u>11,404</u>	<u>13,047</u>
	<u>\$ 34,165</u>	<u>\$ 42,386</u>	<u>\$120,352</u>	<u>\$130,198</u>

(五) 員工福利費用

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪 資	\$140,883	\$152,859	\$448,310	\$448,693
勞 健 保	12,815	12,715	41,043	41,159
其 他	<u>6,426</u>	<u>6,374</u>	<u>19,394</u>	<u>18,977</u>
	<u>160,124</u>	<u>171,948</u>	<u>508,747</u>	<u>508,829</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	5,586	5,402	16,642	16,422
確定福利計畫（附註十六）	<u>1,708</u>	<u>1,909</u>	<u>5,123</u>	<u>5,729</u>
	<u>7,294</u>	<u>7,311</u>	<u>21,765</u>	<u>22,151</u>
	<u>\$167,418</u>	<u>\$179,259</u>	<u>\$530,512</u>	<u>\$530,980</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$109,609	\$119,511	\$349,936	\$353,020
營業費用	<u>57,809</u>	<u>59,748</u>	<u>180,576</u>	<u>177,960</u>
	<u>\$167,418</u>	<u>\$179,259</u>	<u>\$530,512</u>	<u>\$530,980</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度彌補以前年度虧損後且扣除分派員工酬勞前之稅前利益以不低於 1% 提撥員工酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	<u>1%</u>	<u>1%</u>

金 額

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	<u>\$ 535</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 3,151</u>	<u>\$ 4,489</u>

另本公司歷年均未發放董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 年及 105 年度員工酬勞分別於 107 年 3 月 22 日及 106 年 3 月 17 日經董事會決議如下：

	106 年度		105 年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 5,919		\$ 5,824	

106 年及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 年及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 年及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 16,471	\$ 28,811	\$ 70,719	\$ 68,657
未分配盈餘加徵	-	-	3,885	2,934
以前年度之調整	-	-	-	(13,959)
	16,471	28,811	74,604	57,632
遞延所得稅				
本期產生者	(7,470)	(3,049)	(23,492)	5,061
稅率變動	-	-	14,101	-
	\$ 9,001	\$ 25,762	\$ 65,213	\$ 62,693

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅費用已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
遞延所得稅				
稅率變動	\$ -	\$ -	\$ 106	\$ -
本期產生者				
國外營運機構換算	3,194	(1,104)	2,327	1,355
	\$ 3,194	(\$ 1,104)	\$ 2,433	\$ 1,355

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度以前之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 43,880</u>	<u>\$ 118,589</u>	<u>\$ 246,694</u>	<u>\$ 381,798</u>
股 數				
用以計算基本每股盈 餘之普通股加權平 均股數	\$ 76,230	\$ 76,230	\$ 76,230	\$ 76,230
具稀釋作用潛在普通 股之影響：				
員工酬勞	<u>8</u>	<u>55</u>	<u>68</u>	<u>86</u>
用以計算稀釋每股盈 餘之普通股加權平 均股數	<u>\$ 76,238</u>	<u>\$ 76,285</u>	<u>\$ 76,298</u>	<u>\$ 76,316</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金、應收款項、存出保證金（帳列其他非流動資產）、應付款項及存入保證金（帳列其他非流動負債）等之帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 金融工具之種類

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註 1）	\$ -	\$ 1,305,049	\$ 1,179,282
以攤銷後成本衡量之金融資產 （註 2）	1,029,204	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 3）	1,094,113	1,322,520	1,240,054

註 1：餘額係包含現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金、應收票據及帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）及存出保證金（帳列其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）及存入保證金（帳列其他非流動負債）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨等交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二五。

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。下表說明當功能性貨幣對美金之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美金貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於美金升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 2,326	\$ 1,886
	日 圓 之 影 響	
	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 981	\$ 1,749
	人 民 幣 之 影 響	
	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 927	\$ 231

上述匯率波動之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之各幣別計價現金、應收款項、短期借款及應付款項。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期中暴險情形，以美金、日圓及人民幣貨幣計價之銷售會隨客戶訂單而有所變動。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
具現金流量利率 風險			
金融資產	\$ 69,806	\$ 176,500	\$ 91,056
金融負債	13,450	-	5,382

敏感度分析

對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1% 時，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 101 千元及 40 千元，主要係因合併公司變動利率借款之變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司之交易對方均為信用良好之金融機構及公司組織，因此不預期有重大之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於前三大客戶（均占綜合損益表營業收入淨額10%以上），截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，應收帳款總額（含關係人）來自前述客戶之比率分別為59%、53%及61%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

合併公司所有金融負債係3個月內到期，由於資本結構中權益大於負債，且未動用銀行額度及營運資金充裕，是以尚無重大流動性風險。

二三、關係人交易

合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
株式會社小系製作所（小系公司）	具重大影響之投資者
福州小系大億車燈有限公司（福州小系大億公司）	關聯企業
廣州小系車燈有限公司	小系公司之子公司
印度小系車燈有限公司	小系公司之子公司
印尼小系車燈有限公司	小系公司之子公司
泰國小系車燈有限公司	小系公司之子公司
湖北小系車燈有限公司（湖北小系公司）	小系公司之子公司
堤維西交通工業股份有限公司	實質關係人
迪比恩科技股份有限公司	實質關係人
邁煌企業股份有限公司	實質關係人
儒億科技股份有限公司（儒億科技公司）	實質關係人
大億大投資股份有限公司	實質關係人
大億國際酒店股份有限公司	實質關係人
南一育樂事業股份有限公司	實質關係人
Kenmos Auto Parts (USA) LLC	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
具重大影響之投資者				
小系公司	\$ 299,208	\$ 477,040	\$ 954,706	\$ 1,189,417
關聯企業				
福州小系大億公司	40,688	13,339	159,440	61,448
小系公司之子公司	6,341	26,783	25,646	103,623
實質關係人	3	110	2,557	421
	<u>\$ 346,240</u>	<u>\$ 517,272</u>	<u>\$ 1,142,349</u>	<u>\$ 1,354,909</u>

合併公司銷貨予關係人之價格，除關聯企業係依成本加成計價外，餘與一般非關係人比較，並無重大差異。關係人收款期間內銷以 3 個月為限，外銷除關聯企業為月結 4 至 6 個月外，餘依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般客戶尚無重大差異。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司銷售予關聯企業－福州小系大億公司產生之未實現利益分別為 8,599 千元、7,193 千元及 8,119 千元，列入採用權益法之投資減項。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
具重大影響之投資者				
小系公司	\$ 78,774	\$ 67,294	\$ 222,751	\$ 207,295
關聯企業	627	865	2,235	2,771
小系公司之子公司	227	177	423	221
實質關係人	4,379	12,720	27,640	49,886
	<u>\$ 84,007</u>	<u>\$ 81,056</u>	<u>\$ 253,049</u>	<u>\$ 260,173</u>

合併公司向關係人進貨之付款條件及價格，與一般非關係人比較，並無重大差異。付款期間依交易條件個案決定，一般約 3 個月，與一般廠商尚無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應收帳款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$172,759	\$171,406	\$259,756
	關聯企業			
	福州小系大億公司	57,291	66,367	15,623
	小系公司之子公司	9,621	36,340	8,701
	實質關係人	<u>2,150</u>	<u>6,040</u>	<u>160</u>
		241,821	280,153	284,240
	減：備抵損失	<u>265</u>	<u>1,681</u>	<u>814</u>
		<u>\$241,556</u>	<u>\$278,472</u>	<u>\$283,426</u>
其他應收款	關聯企業			
	福州小系大億公司	\$ 31,032	\$ 47,236	\$ 18,817
	實質關係人	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 31,033</u>	<u>\$ 47,236</u>	<u>\$ 18,817</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付票據	實質關係人	<u>\$ 4,582</u>	<u>\$ 15,038</u>	<u>\$ 13,380</u>
應付帳款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$ 58,075	\$ 55,002	\$ 49,680
	關聯企業	621	353	526
	實質關係人	<u>774</u>	<u>4,554</u>	<u>3,178</u>
		<u>\$ 59,470</u>	<u>\$ 59,909</u>	<u>\$ 53,384</u>
其他應付款	具重大影響之投資者			
	小系公司	\$ 39,260	\$ 74,345	\$ 40,337
	關聯企業	16	2,564	7,589
	小系公司之子公司	163	-	-
	實質關係人	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,804</u>
		<u>\$ 39,439</u>	<u>\$ 76,909</u>	<u>\$ 49,730</u>

流通在外之應付關係人款項未提供擔保。

(六) 預付款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
預付貨款	實質關係人	\$ -	\$ 4,293	\$ 4,293
	小系公司之子公司	-	89	-
預付費用	具重大影響之投資者	2,736	-	-
	實質關係人	<u>634</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 4,382</u>	<u>\$ 4,293</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別／名稱	取	得	價	款
	107年 7月1日 至9月30日	106年 7月1日 至9月30日	107年 1月1日 至9月30日	106年 1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者				
小系公司	<u>\$ 6,584</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,584</u>	<u>\$ -</u>

(八) 其他關係人交易

1. 租金支出

合併公司向實質關係人承租土地、廠房及設備，租期為106年5月1日至109年12月31日，按月支付，107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日租金支出分別為1,438千元、1,699千元、4,449千元及5,043千元。

2. 技術報酬金支出

合併公司與具重大影響之投資者—小系公司訂有技術報酬金支出合約，期間為105年4月23日至108年4月22日。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日技術報酬金分別為22,328千元、29,431千元、81,168千元及84,228千元，列入營業成本及管理費用項下。

3. 檢查費支出

合併公司委託具重大影響之投資者—小系公司協助車燈產品檢查測試之檢測費用，107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日分別為4,507千元、5,706千元、15,969千元及16,114千元，列入推銷費用項下。

4. 技術報酬金收入

合併公司與關聯企業－福州小糸大億公司訂有技術報酬金收入合約，期間為106年1月1日至108年12月31日。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日分別為32,541千元、19,658千元、60,202千元及62,346千元，列入營業外收入及支出－其他收入項下。另依該合約規定該項技術報酬金收入屬技術提成部分亦應支付50%給具重大影響之投資者－小糸公司，107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日分別為12,851千元、6,077千元、20,657千元及21,126千元，列入營業外收入及支出－其他損失項下。

另合併公司與小糸公司之子公司－湖北小糸公司訂有技術報酬金收入合約，期間為104年12月25日至109年12月24日。107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日分別為2,193千元、2,598千元、6,597千元及8,615千元，列入營業外收入及支出－其他收入項下。

(九) 主要管理階層獎酬

	107年 7月1日 至9月30日	106年 7月1日 至9月30日	107年 1月1日 至9月30日	106年 1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,475	\$ 6,029	\$ 18,154	\$ 17,578
退職後福利	<u>32</u>	<u>51</u>	<u>96</u>	<u>155</u>
	<u>\$ 5,507</u>	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 18,250</u>	<u>\$ 17,733</u>

董監事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及合併公司營運獲利情形決定。

二四、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為融資借款額度之擔保品：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
不動產、廠房及設備			
土地	\$ -	\$ 596,826	\$ 596,826
建築物－淨額	-	21,846	22,558
機器設備－淨額	-	1,226	1,334
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 619,898</u>	<u>\$ 620,718</u>

二五、具重大影響之外幣資產及負債之資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣千元

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 8,047	30.55 \$ 245,873
人 民 幣	28,482	4.436 126,345
日 圓	686,829	0.2690 184,757
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	94,935	4.437 421,227
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	433	30.56 13,226
人 民 幣	7,584	4.436 33,643
日 圓	321,960	0.2690 86,607

106 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 10,065 29.70	\$ 298,882
人 民 幣	18,814 4.549	85,585
日 圓	887,611 0.2633	233,708
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	92,095 4.555	419,446
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	678 29.70	20,145
人 民 幣	5,727 4.549	26,053
日 圓	453,621 0.2633	119,438

106 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 7,066 30.27	\$ 213,893
人 民 幣	13,428 4.533	61,139
日 圓	1,062,422 0.2691	285,898
<u>非貨幣性項目</u>		
採用權益法之關聯企業		
人 民 幣	94,858 4.559	432,493
<u>外 幣 負 債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	834 30.27	25,256
人 民 幣	8,356 4.533	38,044
日 圓	412,450 0.2691	110,990

上述採用權益法之關聯企業新台幣帳面價值係未扣除未實現利益之金額。

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	
	匯 率	淨兌換（損）益	匯 率	淨兌換（損）益
美 金	30.61（美金：新台幣）	\$ 12,533	30.193（美金：新台幣）	\$ 510
人 民 幣	4.464（人民幣：新台幣）	(4,688)	4.530（人民幣：新台幣）	618
日 圓	0.2738（日圓：新台幣）	(2,331)	0.271（日圓：新台幣）	2,891
		<u>\$ 5,514</u>		<u>\$ 4,019</u>

外 幣	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	匯 率	淨兌換 (損) 益	匯 率	淨兌換 (損) 益
美 金	29.91 (美金：新台幣)	\$ 17,191	30.27 (美金：新台幣)	(\$ 11,469)
人 民 幣	45.85 (人民幣：新台幣)	(4,971)	4.553 (人民幣：新台幣)	(2,513)
日 圓	0.2728 (日圓：新台幣)	5,412	0.2691 (日圓：新台幣)	6,513
		<u>\$ 17,632</u>		<u>(\$ 7,469)</u>

二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表一）
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。（附表二）
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之

重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。（附表五）

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二七、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。合併公司主要營運決策者視公司整體為單一營運部門，以公司整體資訊作資源分配及績效評量，合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，是以 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果暨資產及負債金額可參照 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益暨 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率 %	
本公司	小系公司	本公司具重大影響之投資者	銷貨	(\$ 954,706)	(22)	3 個月	無重大差異	無重大差異	應收帳款 \$ 172,759	20	
			進貨	222,751	7	3 個月	無重大差異	無重大差異	應付帳款 (58,075)	7	
	福州小系大億公司	本公司採用權益法之關聯企業	銷貨	(159,440)	(4)	4 至 6 個月	依成本加成計價	4 至 6 個月，一般為 3 個月	應收帳款 57,291	7	

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

帳 款 項 之 公 司	應 收 公 司	交 易 對 象 名 稱	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應 收 關 係 人 款 項	提 列 備 抵
						金 額	處 理 方 式		
本 公 司		小系公司	本公司具重大影響之投資者	\$ 172,759	7.4	\$ -	—	\$ 118,822	\$ 173

大億交通工業製造股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本期（損）益	本期認列之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
本 公 司	大億國際投資公司	OMAR HODGE BUILDING, WICKHAMS CAY I.P.O BOX 362, ROAD TOWN, TORTOLA, 英屬維京群島	一般投資業	\$ 1,367	\$ 1,367	50,000	100	\$ 1,026	\$ -	\$ -	

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額 (註 5)	本期匯出或收回金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例 (%)	本期認列投資(損)益 (註 1)	期末投資帳面價值 (註 1)	截至本期止已匯回台灣之投資收益 (註 4)
					匯出	收回						
福州小系大億公司	大陸地區汽、機車燈具生產、銷售及進出口業務	美金 900 萬元 (註 2) (274,950 千元) (註 3)	委託在第三地區設立之大億國際投資公司間接對大陸投資。經濟部投審會核准日期為 85 年 1 月 18 日，核准文號為經投審(85)二字第 84022220 號函	\$ 42,470	\$ -	\$ -	\$ 42,470	\$ 27,372	49	\$ 13,418	\$ 412,628	\$ 238,605

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投限額 (註 6)
\$ 42,470	美金 441 萬元 (註 2) (134,726 千元) (註 3)	股東權益淨值\$ 1,776,252×60%=\$ 1,065,751

註 1：被投資公司損益係依經本公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 2：85 年 1 月 18 日經經濟部投資審議委員會經投審(85)二字第 84022220 號函核准投資美金 250 萬元（包括現金投資美金 176 萬元及機器作價投資美金 74 萬元），嗣於 90 年 2 月 20 日，又奉經濟部投資審議委員會經(90)投審二字第 90003791 號函核准，委託在第三地區設立之大億國際投資公司，以機器作價投資美金 50 萬元，惟尚有美金 15 萬元之資金未到位，故福州小系大億公司實收資本額僅為美金 285 萬元，惟嗣於 94 年 11 月底本公司轉讓該投資之 51% 股權予小系公司，又 96 年 12 月福州小系大億公司盈餘轉增資美金 245 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 245 萬元×49%＝美金 120.05 萬元，並於 97 年 3 月 24 日經經濟部投資審議委員會核准。惟該公司嗣於 97 年 8 月再辦理盈餘轉增資美金 150 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 150 萬元×49%＝美金 73.5 萬元，並於 97 年 8 月 6 日經經濟部投資審議委員會核准。該公司再於 99 年 5 月辦理盈餘轉增資美金 220 萬元，其中屬於本公司盈轉之投資額為美金 220 萬元×49%＝美金 107.8 萬元。是以截至 107 年 9 月 30 日止，福州小系大億公司實收資本額為美金 900 萬元，業已於 99 年 7 月完成變更登記，並於 99 年 11 月 30 日經經濟部投資審議委員會核准。

註 3：本表相關數字應以新台幣列示（以資產負債表日匯率@30.55 換算）。

註 4：係匯回之現金股利。

註 5：本公司原投資金額為 86,673 千元，嗣於 94 年 11 月出售福州小系大億公司股權 51% 收回投資款 44,203 千元。

註 6：依據投審會 97.8.29「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額。

大億交通工業製造股份有限公司及子公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元

大 陸 被 投 資 公 司	與 本 公 司 之 關 係	交 易 類 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 利 益
				價 格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額	百 分 比 (%)	
福州小系大億公司	本公司採用權益法之關聯企業	銷 貨	\$ 159,440	依成本加成計價	4 至 6 個月	一般為 3 個月	應收帳款 \$ 57,291	7	\$ 3,921
		技術報酬金收入	60,202	依合約議定	每半年收取一次	無相同之交易可資比較	其他應收款 31,023	57	-